

構造改革特区(第14次)提案募集における提案の概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
02 産学連携関連 < 2件 >			
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	再入国許可の有効期間の延長	再入国許可申請の有効期間は通常3年であるが、外国人研究者の場合、在留期間が最大5年に延長されていることから、「再入国許可の有効期間の延長」を可能とする。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	在留資格「人文知識・国際業務」の実務経験年数の緩和等	「特定家族滞在活動」で在留している外国人研究者の配偶者について、母国語を活用して就労するために「人文知識・国際業務」(うち国際業務)へ在留資格の変更を行う場合に要求される実務経験年数(3年以上)の緩和、あるいは当該要件に替わる新たな評価基準の設定を求める。
03 産業活性化関連 < 42件 >			
北海道	産業クラスター研究会オホーツク「麻プロジェクト」	テトラヒドロカンナビノール(以下「THC」という。)含有率が0.00%である外国産大麻葉等の分析の実施	下記支援措置の実施 欧州の複数の国においてTHC含有率が0.00%とされる大麻品種の葉等を国立の検査機関において分析し、結果の開示をお願いするものであります。
岩手県	新日本製鐵株式会社、日鐵物流釜石株式会社	特殊な大型車輛の新規製作による港湾物流効率化事業 大型特殊車輛(ロングセミトレーラ及び、幅広セミトレーラの2種類)の新規製作(緩和車輛)の認定・登録・通行許可	道路法第47条 第1項 車輛制限令 第3条 一:幅 二:重量 イ、総重量 ロ、軸重 ハ、隣接軸重 二、輪荷重 四:長さ 五:最小回転半径等の緩和 関連法:道路運送車輛法(保安基準)、道路交通法の緩和
茨城県	茨城県、鹿島共同施設	危険物移送取扱所のポンプ、配管等の扱いの規制緩和	危険物移送取扱所の材料規格をJISG3454(圧力配管用炭素鋼鋼管)からJISG3452(配管用炭素鋼管)に条件付きで認めていただきたい。
埼玉県	個人	セルフ式スタンドにおける牽引車両に搭載された水上バイクへの給油の解禁	セルフ式ガソリンスタンドにおいて、牽引車両に搭載された水上バイクであっても、強固に固定されていれば給油することを可能とする。
東京都	檜原村	地域の特産品を使った焼酎(じゃがいも等)の製造に伴う規制緩和	過疎化等が進む地方自治体においては、地方公共団体が自ら産業振興を推し進めなければならない場合がある。そのため次の3点の規制緩和を望む。 ① 地方公共団体に対しての製造免許について、地域の活性化を図るための場合等は、試験免許以外の製造免許を与える。 ② 特産品であることの認知度について、ブランド化等を進めていることを考慮し、その定義づけを緩和すること。 ③ 「製造免許を与える場合の最低生産量が年間10キロリットル」を半分程度まで下げる。
東京都	福祉医療法人 桂仁会、株式会社Verifirm	温室効果ガス 広範な国内排出権取引の実施	国内排出権取引に関して、当該特区においては実施障害の発生を避けるため、自主参加型にて行なう。既存排出量の基準となるキャップの割り当てを可能とし、温室効果ガスの国内取引の基準となる制度創設の代替的な試行実施特区とする。
東京都	福祉医療法人 桂仁会、株式会社Verifirm	温室効果ガス排出権取引所の開設	国内排出権取引の円滑化と対象温室効果ガスの流動性を高めるため、排出権取引所の設立を特区において行う。併せて取引材料の特殊性を鑑み、法令の定める要件の緩和を行なうことで、開設時障壁を下げて、取引精度を高めることにつなげる。
東京都	㈱三井物産戦略研究所	試験研究用のシアン基を有する新規物質を劇物の指定から除くこと	シアン基を有する化合物であっても専ら試験研究の用に供される新規物質であって、①実験室又は同等規模の施設で使用され、②当該新規化学物質に曝されるおそれのある作業に従事する者が試験研究の担当者に限られ、及び③当該新規化学物質が試験研究を行う場所以外に持ち出されることがない場合については、劇物の指定から除き、毒物及び劇物取締法の縛りを受けずに使用できることとすることを求める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	㈱三井物産戦略研究所	医薬部外品の対象の拡大及び効能表示に係る規制の緩和	1日の最大摂取量、摂取方法及び成分の働き、専門家等への相談、必要なものの必要量摂取、医薬品等との併用の場合は原則として医師、薬剤師等に相談すること、並びに医薬品に準じた管理等を行うことを条件として、治療ではなく自己の健康管理、疾病の予防等の目的で、生体に不足しがちなビタミン、ミネラル等の補充のために使用される、栄養又は健康を補助する食品(いわゆるサプリメント)について、薬事法第2条第2項に定める「医薬部外品」に分類するとともに、第68条の適用にあっては医薬品と同等の扱いとすることを求める。
富山県	富山県	1 医薬品等の製造販売承認に係る製造所調査権限の地方への移管等 (新医薬品(再審査期間中のものを含み、生物学的製剤等・放射性医薬品を除く)に係るGMP適合性調査権の地方移管)	現在、新医薬品に関するGMP適合性調査に関しては、国内向け医薬品を医薬品医療機器総合機構(以下「総合機構」という。)が行い、輸出用医薬品については都道府県知事が行うこととなっている。 今回、国内向け新医薬品についても特区を所管する県知事が行えるよう権限を移管し、調査期間の短縮化等を図るもの。 なお、移管に当たり、調査の確実性を担保するため、国と同等の調査体制が確保されていることを要件とする。 具体的には、次のことが考えられる。 ① 国の薬事担当部局(厚生労働省・総合機構)において一定年数以上の実務経験を有する薬剤師が、特区を所管する都道府県本庁で調査を担当すること ② 特区を所管する都道府県が、薬事に関する試験研究機関を有し、当該研究機関の職員が調査を担当すること (例) ・本庁主管課職員(薬剤師):国の薬事担当部局の実務経験2年以上 ・薬事に関する試験研究機関:分析化学、生化学、薬理学、製剤学等、場合に応じて調査に必要な各種専門領域の試験・研究に従事する職員を有すること
富山県	富山県	2 医薬品等の製造販売承認に係る製造所調査権限の地方への移管等 (製造所を変更する場合の一部変更承認申請等手続きの簡素化)	厚生労働大臣の製造販売承認を受けた医薬品に関して製造所を変更する場合は、製造方法の変更等に該当するため、総合機構に一部変更承認申請書又は軽微変更届を提出することとされ、どちらを提出するかは、申請者が自らの判断で行うこととされている。 実態面では、申請者(医薬品製造販売業者)が確実な判断を求めようとする、総合機構に事前相談するしかないが、これを行うと長期間を要するため、医薬品製造販売業者が委託製造先の変更等を円滑に進めるうえで障害となっている。 なお、上記の判断で一部変更承認申請書の提出が必要となった場合は、総合機構又は都道府県によるGMP適合性調査の結果を踏まえ、総合機構において一部変更承認審査を行うこととなり、手続きを要する。 このような現状の中で、製造所を所管する県が判断を行い、さらに一部変更承認申請に伴う審査(製造所の実地調査を含む)を一括して行うことは合理的であり、機動性・迅速性も高まると考えられることから、特区所管の県知事が判断・調査を行えるように提案するものである。 なお、移管に当たり、調査・審査の確実性を担保するため、国と同等の調査・審査体制が確保されていることを要件とする。 具体的には、要望事項1の要件①と同じとする。(具体的要件の中で「調査」とあるのは、「調査・審査」とする。)
富山県	富山県	3 医薬品・医薬部外品の製造販売承認事務の地方委任品目の拡大	医薬品・医薬部外品の製造販売については、厚生労働大臣の承認が必要であるが、厚生労働省において一般用医薬品等の製造販売承認基準(以下「承認基準」という。)が定められ、かつその基準によって画一的な審査を行うことができる医薬品等についての承認事務は都道府県知事に委任されている。 しかしながら、承認基準に適合している薬効群や有効成分のみから構成される医薬品等であっても、厚生労働大臣承認(以下「大臣承認」という。)のみとなっているものがある。 そのため、次に掲げる医薬品等に関する製造販売の承認事務については、特区を所管する県知事が行えるように提案するもの。 ① 平成11年3月に医薬部外品に指定されたもの(新指定医薬部外品)のうち、大臣承認であるもの ② 一般用医薬品のうち次のもの ・生薬のみからなる製剤 ・漢方処方に基づく製剤 なお、地方委任品目の拡大に当たっては、審査の確実性を担保するため、国と同等の審査体制が確保されていることを要件とする。 具体的には、要望事項1と同じ要件とする。(具体的要件の中で「調査」とあるのは「審査」とする。)
愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	パチンコ営業店による社会貢献活動の推進。パチンコ営業店内にパチンコ営業店とは無関係の第三者(社会福祉団体・NPO)等による、貸玉・貸メダル返却所の設置を行い、遊技客が安全な店内で「玉・メダル」の返却を行うことが出来るシステム。(60年の歴史と最盛期には3,000万人のファンと30兆円の売上を誇る、日本固有のパチンコ産業をエンターテインメントの表舞台に引出し社会貢献企業にする)
愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する。	「貸玉・貸メダル」の最高限度額を地域によって変更する。例えば愛知県の場合、現在の貸玉、玉一個につき4円、貸メダル、メダル一枚につき20円を超えないこととなっている「貸玉・貸メダル」金額を、それぞれ、玉一個につき5円、メダル一枚につき25円を超えないことに改定する。
愛知県	株式会社 玉越	ぱちんこ営業店における賞品最高限度額の引上げを認める	ぱちんこ営業店が、遊技の結果に応じて賞品として提供できる賞品の価格の最高限度に関する基準を3万円を超えないこととする。
愛知県	株式会社 玉越	貯玉預り券の発行	パチンコ営業店が遊技客の遊技の結果に応じて、遊技客の希望により玉数を明記した「玉・メダル預り証」を発行出来ることとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
滋賀県	個人	オンライン商業登記の際に行政書士電子証明書の使用を可能にして頂きたい。	1. 現在、公認会計士に認められている商業登記の代理権を、行政書士にも認めて頂きたい。 2. 具体的には、司法書士法の改正、もしくは法務省通達を出して頂きたい。 3. 試験的に特区にて実施することも検討して頂きたい。 4. 政府が推進する電子政府・電子申請の実現のため、上記の代理権はオンラインの登記申請に限定したもので結構です。
京都府	株式会社フェアリーエンジェル	住居系用途地域(一種低層住専、二種低層住専、一種中高層住専、二種中高層住専、一種住居、二種住居、準住居)における既存建物の植物栽培システムへの改装規制の緩和	・ 住居、倉庫、廃校等の遊休施設等の室内改装を行って植物栽培システムに改装したい。 ・ 野菜を栽培する農業施設であり、排煙も出ず、騒音も殆どなく、排水基準もクリアし、排水量も50m ³ /日以下と少ないため、住民の生活を害することのない施設である。 ・ 現状は位置づけが曖昧(工場かどうか)なことから、自治体(堺市)から改装の許可を得られず、改装計画がストップしていることから、植物栽培システムへの改装を認めて欲しい。
京都府	個人	商業・法人登記業務の行政書士への解放	行政書士業務に付随する商業・法人登記を行政書士が代理人として行うことを認めること。
大阪府	大阪府、大阪バイオ戦略推進会議、大阪医薬品協会	新医薬品の製造販売承認に係るGMP調査(医薬品等の製造所における製造管理又は品質管理の方法に関する基準適合調査)の実施主体の拡大	医薬品等の製造販売について厚生労働大臣の承認を受ける際に必要となるGMP調査のうち、新医薬品(生物学的製剤等を除く。)で、大阪府内の製造所に係るものは、大阪府が実施できるよう措置する。
大阪府	大阪府、大阪バイオ戦略推進会議、大阪医薬品協会	製造販売承認された医薬品の製造方法の変更に係る審査・調査の実施主体の拡大	製造販売承認された医薬品(生物学的製剤等を除く)について製造方法に係る変更承認を行う際に必要となる審査・調査のうち、大阪府内の製造販売業者に係るものは、大阪府が実施できるよう措置する。
大阪府	大阪府、大阪バイオ戦略推進会議、大阪医薬品協会	輸出用医薬品の証明書発給に係る確認調査の実施主体の拡大	(独)医薬品医療機器総合機構(以下「機構」)が一元的に行っている輸出用医薬品(生物学的製剤等を除く)の証明書発給に係る確認調査のうち、製造業の許可、GMP省令要求事項適合状況及び医薬品製剤証明書に関するもので、大阪府内の製造販売業者に係る調査については、大阪府が実施することができるよう措置する。
大阪府	大阪府、大阪バイオ戦略推進会議、大阪商工会議所	日本版IDE制度(医療機器の臨床研究用承認制度)の創設	一定の高度な医療を行っている医療機関を対象に、臨床研究として未承認医療機器を使用することを国が承認する制度の創設(日本版IDE制度の創設)。
兵庫県	三木商工会議所青年部	食品業者によるどぶろくの製造	現行法で規定されている酒造業者の最低醸造量6KLを緩和したどぶろく特区をさらに緩和し、食品業者による製造を認めていただきたい。
兵庫県	三木商工会議所青年部	どぶろく製造方法の緩和	現行法で規定されている清酒とは米、米こうじ及び水を原料として発酵させて、こしたものであること、一度こしたものは清酒となることだが、この規制をどぶろく特区適応地域に限り、緩和していただいて清酒メーカーが販売している濁り酒などをこすために使っているものを使ってこしたものをどぶろくとして認めていただきたい。
兵庫県	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット	若者の自立支援を目的に「育成型」および「成功体験型」短期就労の仕組みづくり	現在、国会で審議されている「日雇派遣禁止」法案に関して、若年層(ニート)向け育成型および成功体験型の短期派遣や短期請負の業務に関してはその禁止対象外とする措置を求めます。
兵庫県	兵庫県	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与	成長産業分野であって資本金1億円以上の本社設置外資系企業について、在留資格「投資・経営」「技術」「人文知識・国際業務」を有する外国人在籍者の親の活動を、在留資格「特定活動」に追加する。
兵庫県	兵庫県	「企業内転勤」の転勤前関連業務従事要件の緩和	成長産業分野の外国・外資系企業に勤務する者が、別企業で3年以上の同職種の実務経験を有する場合、外国の企業から同社の日本支店への海外転勤に適用される在留資格「企業内転勤」について、要求される当該企業における関連業務経験期間を「1年以上」から「6ヶ月以上」に緩和する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
広島県	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士の業務である定款作成、総会議事録作成業務に伴う場合に、付随業務として行政書士に商業・法人登記業務を認容される措置。具体的内容には司法書士法第73条第1項但書『他の法律に別段の定めがある場合は、この限りでない』に応答した例外規定として、行政書士が付随業務として商業・法人登記を行うことができる旨を明文化する。
広島県	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した許認可申請に伴う場合に限り、付随業務として行政書士に商業・法人登記業務を認容される措置。具体的内容には司法書士法第73条第1項但書『他の法律に別段の定めがある場合は、この限りでない』に応答した例外規定として、行政書士が付随業務として商業・法人登記を行うことができる旨を明文化する。
広島県	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した許認可申請に伴う場合に限り、付随業務として行政書士に商業・法人登記業務を認容される措置。具体的内容には司法書士法第73条第1項但書『他の法律に別段の定めがある場合は、この限りでない』に応答した例外規定として、行政書士が付随業務として商業・法人登記を行うことができる旨を明文化する。
広島県	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した許認可申請に伴う場合に限り、付随業務として行政書士に商業・法人登記業務を認容される措置。具体的内容には司法書士法第73条第1項但書『他の法律に別段の定めがある場合は、この限りでない』に応答した例外規定として、行政書士が付随業務として商業・法人登記を行うことができる旨を明文化する。
広島県	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した許認可申請に伴う場合に限り、付随業務として行政書士に商業・法人登記業務を認容される措置。具体的内容には司法書士法第73条第1項但書『他の法律に別段の定めがある場合は、この限りでない』に応答した例外規定として、行政書士が付随業務として商業・法人登記を行うことができる旨を明文化する。
広島県	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した許認可申請に伴う場合に限り、付随業務として行政書士に商業・法人登記業務を認容される措置。具体的内容には司法書士法第73条第1項但書『他の法律に別段の定めがある場合は、この限りでない』に応答した例外規定として、行政書士が付随業務として商業・法人登記を行うことができる旨を明文化する。
香川県	特定非営利活動法人 環瀬戸内自然免疫 ネットワーク(LSIN)	新規健康志向食品・スキンケア製品 (仮称:健康支援食品・健康支援ス キincare製品)の製造・販売時にお ける素材の表示規制の緩和	新規健康志向食品・スキンケア製品(仮称:健康支援食品・健康支援スキンケア製品)の製造や販売時における、素材の機能性、安全性、配合量の表示及びこの根拠に関するエビデンスを表示することに関する業法法の規制緩和
愛媛県	愛媛県	建築基準法の緩和	建築基準法では、学校や共同住宅などの特殊建築物は防火安全のため木造化を規制しているが、耐火性能検証法により木造化が可能であるとなっている。しかし、この検証法では、設計・施行に多大な時間と経費を要し、現実的には困難な状況となっている。このため、木造部材の耐火性能の実証試験等を行い、普遍的な性能を確保した上で、3000m ² 以下、3階建て以下の場合においては、木造化が可能となるよう仕様規定の改正を要望する。
大分県	大分コンビナート立地 企業連絡協議会	揮発油の数量測定に質量流量計を 使用できるように、器差試験方法を 規制緩和	揮発油税法では、取引流量計の規定は定められておらず、通達(蔵関第3223号)で数量測定に流量計を使用する場合の定義がされている。この通達により、精度的に優れている質量流量計が使用できないのが現状である。 通達(蔵関第3223号)では、揮発油の数量測定に流量計を使用する場合、流量計の種類は特定しないが、容量(リットル)が測定できること、±0.2%の精度があること等が必要となっている。今回使用したい質量流量計は、計測精度が±0.1%であり十分な精度があるが、計測が質量であるため、条文中で定義されている流量計の器差試験方法に当該流量計の機能検査を確認するための試験方法がそぐわない。 そこで、通達にて質量流量計の器差試験方法についても認めてもらいたい。
大分県	大分コンビナート立地 企業連絡協議会	蒸気ボイラーにおけるガラス水面計 設置基準の緩和	現在、労働安全衛生法の規制を受けるボイラーでは、2個の水面計の設置が義務づけられ、そのうちの少なくとも1個はガラス水面計としなければならない。 これを2個ともにガラス水面計でなくてもよいこととする。
宮崎県	都城市	農村地域工業等導入促進法に定める 農村地域要件の合併特例措置の 創設	合併前の自治体が農村地域工業等導入促進法及び同法施行令に定める農村地域要件を満たし、かつ合併後の新市の人口が20万未満であるため、次回の国勢調査結果が確定するまでの間、合併後も引き続き「農村地域」とみなし、同法の適用を受けられるよう経過措置を講じる。
青森県	個人	売春行為の条件付き合法化特区	売春防止法により、国内で禁止されている売春行為について、一定の要件を満たした場合には特区 内での営業を認可する。具体的には国に認可された自治体内の特定地域の建物内における、指定設備を有する室内で売春行為の営業を許可する。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
その他	A市	土地開発公社の保有土地の賃貸条件の緩和	現在規定されている土地開発公社の保有土地の賃貸条件について、階層が三以下の建物も賃貸可能とする。
その他	A市	土地開発公社の保有土地の再取得に係る地方債措置条件の緩和	土地開発公社の保有土地の再取得に際し、起債要件に満たないため公社経営健全化計画を作成せず、その後起債要件を満たした場合には、公社経営健全化計画に因らない場合であっても地方債措置を講ずることができるものとする。
05 農業関連 < 5件 >			
東京都	㈱三井物産戦略研究所	一般民間企業による農業生産法人への出資比率の引上げ	農業生産法人へ一般民間企業が参加する場合の議決権について、「農業生産法人の事業に係る物資の供給若しくは役務の提供を受ける(行う)者」として10分の1以下とされているところ、これを2分の1まで引き上げることができることとするを求める。
愛知県	設楽町	特定法人貸付事業により酒造好適米を生産する場合の生産調整の要件緩和	特定法人貸付事業により生産される酒造好適米につき参入企業が清酒を生産する場合に限り、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律[平成6年法律113号]第2条第2項に基づく生産調整の取組(生産目標の外数)として取り扱う。
兵庫県	兵庫県	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	農地転用許可事務は、優良農地の確保の観点から、法令により全国統一的な許可基準で運用されている。国が全国的視野に立って総合的な判断をする必要性は特に大規模な場合に限ることとし、8haまでは県に移譲しても支障はない。
広島県	三次市	農地法第3条第2項第5号及び農地法施行規則第3条の4の改正	新規就農時における農地取得下限面積要件の廃止
高知県	個人	高知県香美市におけるニホンカモシカ捕獲特区	文化財保護法で特別天然記念物に指定されているニホンカモシカを、林業被害の軽減のために、保護地域(カモシカ)が設定されていない市町村が特定鳥獣保護管理計画(現在、都道府県のみが策定可能)を策定し、環境大臣から承認を得られれば、個体数管理の目的で捕獲できるような特区の設置をしていただきたいです。
06 都市農村交流関連 < 3件 >			
埼玉県	個人	養蜂、蜂蜜採取、と児童への食育情報育成のため、自衛隊敷地内の一隅の開放	国有財産である自衛隊駐屯地において、養蜂場整備のため、敷地の一部を開放する
福岡県	個人	家畜排せつ物を利用した昆虫飼育事業の要件緩和	今は容器代や送料といったカプトムシの配布に要した経費については認められているが、カプトムシの飼育から発送等に係る多額の人件費を認めて欲しい。
熊本県	八代市	非農家民宿旅館経営者による特定酒類の製造事業(どぶろく特区)	山間地の非農家民宿旅館等経営者による地域産の原材料を使って作るどぶろく(果実酒を含む)等の製造並びに利用者への提供
07 教育関連 < 7件 >			
千葉県	LAKESIDE INTERNATIONAL ACADEMY	幼稚園設置基準の緩和	幼稚園を設置する際に必要な幼稚園教諭に、諸外国にて日本の幼稚園教諭免許に準じた資格を所有している者を対象にする

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
千葉県	LAKESIDE INTERNATIONAL ACADEMY	幼稚園設置における用地の借用の容認	用地を借用し、幼稚園を設置する
東京都	教育改革の会	学校の副校長等の必置義務の廃止	幼稚園の副園長や学校の副校長の必置義務を廃止する。これにより、幼稚園の副園長や学校の副校長は、幼稚園や学校の設置運営主体の判断で、置かないことも可能とする。（※「置かないこととする」ではない。）
神奈川県	学校法人 初音丘学園	幼稚園を活用した学童保育の傷害保険	私立幼稚園が運営する放課後児童クラブ（いわゆる学童保育）の児童には現在、公的な保険制度（独立行政法人日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付事業）が適用されていない。幼稚園で預かり保育を受ける園児は全員、スポーツ振興センターの傷害保険は適用されている。私立幼稚園の預かり保育と学童保育が一連の子育て事業であるとの観点から、学童保育児童も園児同様、スポーツ振興センターの保険が受けられるような施策を講じてほしいと強く要望したい。
兵庫県	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット	優れた知識と技能を有する社会人を教員として迎え入れるための免許状である「特別免許状制度」における効力の拡大	現在は授与された都道府県のみで有効であるが、全国に拡大する。
兵庫県	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット	優れた知識と技能を有する社会人を教員として迎え入れるための免許状である「特別免許状制度」における授与条件の緩和	授与要件として必須条件である、「学士の学位」を免除する。
愛媛県	愛媛県、今治市	教育の機会均等の確保と獣医師偏在是正のための地域限定での大学獣医学部の設置許可	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、短期大学、高等専門学校等の設置の際の入学定員の取扱い等に係る基準」による獣医師の定員増の規制の地域解除
08 幼保連携・一体化推進関連 < 3件 >			
東京都	株式会社アイザック	幼稚園、保育所設置基準の緩和	建物の4階において幼稚園、保育所の設置を可能にしてほしい。
東京都	株式会社アイザック	幼稚園教諭、保育士に準じた海外資格所有者を対象とした幼稚園、保育所設置における人員配置基準の緩和	母国で日本の幼稚園教諭、保育士に準じた資格を取得している永住外国人を、設置基準に定める幼稚園教諭、保育士の人員として扱えるようにする。
東京都	株式会社アイザック	公共施設借用による幼稚園、保育所の設置	公共施設借用による幼稚園、保育所の設置を認めてほしい。
09 生活福祉関連 < 30件 >			
北海道	北海道	地域包括支援センターに係る職員の専従規制を緩和し、地域包括支援センターに配属されている専門職が障害者に対する相談支援に従事することを可能とする。	介護保険法施行規則第140条の52の規定をさらに緩和し、地域包括支援センター運営協議会及び地域自立支援協議会が必要と認めた場合に限り、第一号被保険者数や地理的条件などに係わらず地域包括支援センターに配属されている専門職が障害者に対する相談支援に従事することを可能とする。
北海道	北海道	障害者支援施設における高齢者の介護保険法に基づく短期入所生活介護（ショートステイ）の利用	旧法の身体障害者療護施設や知的障害者入所更生施設など特別養護老人ホームと同等の人員配置が行われている障害者支援施設の一部（空きベッド）について、介護保険法の指定に基づく短期入所生活介護（ショートステイ）サービスを提供することを可能とする（空床利用型ショートステイ）。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
北海道	北海道	介護保険の指定通所介護事業所における訓練等給付事業、地域活動支援センター事業の実施	既に指定通所介護事業所において実施が認められている「基準該当」による事業実施を、指定就労移行支援、指定就労継続支援A型及び指定就労継続支援B型の訓練等給付の事業についても認める。 地域活動支援センターについても、同様の取り扱いとし、指定通所介護の利用定員を含めた規模により自立支援法施行規則第65条の13に基づく厚生労働省令で定める施設と位置づけることを可能とする。
北海道	北海道	共生型グループホーム・ケアホームを実施する場合の利用定員要件の緩和	介護保険法の認知症対応型共同生活介護事業所で障害者自立支援法の共同生活介護及び共同生活援助を行う場合は、双方の利用定員を合算して4名以上であれば差し支えないこととする。
北海道	社会福祉法人北海道療育園、美幌療育病院	医師当直要件の緩和	現行法に規定される病院における医師の当直について、自宅での当直(宅直)を可能とする。
岩手県	岩手県消費者信用生活協同組合	生協の貸付事業の県域規制の緩和	岩手県で行なわれている信用生協の相談と貸付事業を隣接する青森県でも実施できるよう県域規制の緩和を要望します。
埼玉県	熊谷市	介護付有料老人ホーム入居の生活保護受給者に対する住所地特例の適用	介護付有料老人ホーム入居者における生活保護の適用について、入居時及び入居途中について、介護保険と同様に住所地特例(入所前に居住していた市町村の介護保険を利用)を適用する。
千葉県	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会	救急救命士による血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与	意識障害を呈している傷病者へ、直接メディカルコントロール下において救急救命士による簡易血糖測定器による血糖値測定と、低血糖発作が確定した際にブドウ糖溶液の投与を行う。
千葉県	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会	救急救命士による重症喘息患者に対する吸入β刺激薬使用	喘息治療中患者の重症発作時に、直接メディカルコントロール下において、処方されている吸入β刺激薬を救急救命士が使用し、病院前における喘息死を防ぐことに寄与する。
千葉県	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会	救急救命士による心肺機能停止前の静脈路確保と輸液について	出血性ショックや、明らかな脱水等を呈している傷病者に対し、直接メディカルコントロール下において救急救命士による静脈路確保、輸液処置により、防ぎ得た死亡の削減に寄与する。
東京都	ドクターズ・サロン	交流磁気治療器の一部病院等での自由診療としての使用の許可	交流磁気治療器の使用を医療行為の対象として認める
東京都	個人	日本版リテールクリニックの実現に向けた規制改革	現在医師に限定されている、患者を診察し、医療用医薬品を処方する業務を、一部の軽度疾患・感染症に限定して、医師以外の医療専門職による実施が可能となるように規制を改革する。
東京都	株式会社パソナグループ シャドーキャビネット	医師と連携を図りながらプライマリーケア(初期診断)や簡単な処方箋記載ができる看護師資格の制度化	正看護師の資格を有し、ある一定の教育課程を受けた人をアメリカでいう所のナースプラクティショナー(NP)として認定する。その認定を受けた看護師に関しては、医師と連携を図りながら患者の診察、診断、処方など自らの意思でできる看護職資格の制度化及び資格取得のための研修制度の確立を求める。
神奈川県	トムボーイ(茅ヶ崎市内のダウン症児の親の会)	療育を主な目的としたダウン症児の保育所への入所	児童福祉法第39条第1項において、「保育所は、日日保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする施設とする。」とあり、「保育に欠ける」という要件を満たさない子どもは保育所に入所することができない。この規制を部分的に撤廃し、「保育に欠ける」要件を満たさないダウン症児の保育所入所を認めていただきたい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
神奈川県	横浜市	乗合タクシーの実証運行実施時における乗車定員要件の緩和	タクシー事業者が、路線バスと同様の運行形態である路線定期運行を目指し、軌道にのるまでの間、道路運送法第21条の許可により期間限定で実験運行を行おうとする場合に、使用できる車両について、法第3条第一項ハで定義されている乗車定員10人以下の車両だけでなく、乗車定員11人以上の車両の使用も可能とする。
岐阜県	岐阜市	医療機関による日中一時支援事業の実施可能化	障害者自立支援法の施行以前には、実施可能であった医療機関による日中一時支援事業を再度、実施できるようにする。
岐阜県	岐阜県立多治見病院	岐阜県立多治見病院ドクターカーによる救急活動における消防用無線の使用	法令等により、専ら消防組織が救急・消防業務において使用できるようになっている消防用無線について、岐阜県立多治見病院が運用するドクターカーの活動エリア内において、病院のドクターカーも使用が可能となるよう要望する。 ※活動エリア：多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、美濃加茂市、可児市、加茂郡、可児郡、美濃市、関市、郡上市、瀬戸市（H20.11月現在）
兵庫県	兵庫県	保育所入所要件の撤廃	特別の事情（待機児童がない地域、地域の保育所が「認定こども園」の認定を受けることが困難等）のある地域において、保護者の就労の有無等に関係なく、保育所へ入所することが可能となるよう、保育所入所要件（保育の実施基準）を撤廃する、または一定の割合まで、保育に欠かせない児童の入所を認めるなど要件を緩和する。
兵庫県	兵庫県	病児・病後児保育事業における職員配置の要件緩和	病児・病後児保育事業の実施にあたり、地域の実情に応じて取り組めるよう、看護師の常時配置を要件とせず、非常勤の看護師でも可能とするなど柔軟な対応を可能とする。
兵庫県	兵庫県	緊急サポートネットワーク事業の実施場所の要件緩和	緊急サポートネットワーク事業の実施場所を提供会員、利用会員の自宅に限定せず、実施場所の要件を緩和し、利用会員に複数の選択肢を提供することにより、地域の実情に応じた取り組みを可能とする。
島根県	島根県益田市豊川地区社会福祉協議会	道路運送法第84条の規制緩和	法84条第1項 国土交通大臣は、当該運送が災害の救助その他公共の福祉を維持するため必要であり、かつ、……のその他「公共の福祉を維持するため必要であり」について、限界集落、危機的集落を発生地又は通過する路線の場合、本条に該当することを規定すること。
愛媛県	愛媛県	特定の介護ボランティアの活用による介護報酬の割引制度の実施及び介護職員の労働環境の改善制度の創設	介護保険制度の求める一定水準以上のサービス提供が確保できると認められる場合に、事業者と契約を結び一定の義務及び責任が課されることを承諾した介護技術を持つ特定の介護ボランティア（以下、ボランティアという。）を、介護保険施設や居宅サービス事業所の人員基準上の定員として認める規制数量等の緩和。 既存の介護報酬の割引制度と組み合わせ、介護職員の労働環境の改善を図る。 数量等については、常勤換算方法で、現行の人員基準による介護職員1名に対し、ボランティア2名ないし3名で代替することを想定。
福岡県	社会福祉法人 みぎわ会	障害者就労促進のために求職者と求人者のマッチングを向上させる実習の推進	障害者の就労支援を行うにあたり、企業が障害者を理解するために職場実習を行うことがあるが、特別支援学校の実習や障害者職業センター支援や障害者職業訓練校での委託訓練制度を活用しないと基本的には事前雇用や雇用予約にあたり、その後ハローワークにおいてのトライアル雇用や特定求職者雇用開発助成金制度などの障害者雇用支援制度の活用が難しい現状があり、障害者就労支援を行っている機関（国や自治体の指定等を受けている事業所）の実施している実習においても一定要件を満たしている場合は雇用予約や事前雇用に当たらない実習や訓練と捉える措置を求める。
大分県	大分県立看護科学大学、医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程（看護学）のナースプラクティショナー養成コースを修了した者（以下「NP」という。）が初期診察を行うことができるように規制を緩和	現行医師のみに認められている診察について、下記条件の全てを満たす場合は、NPも行うことができるようにする。 ① 初期診察は医師不足の病院外来（救急外来を含む）において行うものとする。 ② 初期診察は、軽微な症状を訴える患者を対象に行うものとする。 ③ 初期診察の対象とする症状、検査項目は、担当の医師が予め指示した範囲内とする。
大分県	大分県立看護科学大学、医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程（看護学）のナースプラクティショナー養成コースを修了した者（以下「NP」という。）が初期診察を行うことができるよう規制を緩和	現行医師のみに認められている治療及び診療録、診断書、処方せんなどの書類の作成を、下記条件の全てを満たす場合は、NPも行うことができるようにする。 ① 初期診察は医師不足の病院外来（救急外来を含む）において行うものとする。 ② 初期診察は、NPが初期診察した患者を対象に行うものとする。 ③ 治療内容、処方薬剤は担当の医師が予め指示した範囲内とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大分県	大分県立看護科学大学、医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了した者(以下「NP」という。)が継続診察を行うことができるよう規制を緩和	現行医師のみに認められている診察を、下記条件の全てを満たす場合は、NPも行うことができるようにする。 ① 継続診察は、医師不足の病院外来及び医療サービスが行き届かない地域で行うものとする。 ② 継続診察は、症状の安定している慢性期の患者を対象に行うものとする。 ③ 検査項目は、主治医が予め指示した範囲内とする。
大分県	大分県立看護科学大学、医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了した者(以下「NP」という。)が継続診察を行うことができるよう規制を緩和	現行医師のみに認められている治療及び診療録、診断書、処方せんなどの書類の作成を、下記条件の全てを満たす場合は、NPも行うことができるようにする。 ① 継続診察は、医師不足の病院外来及び医療サービスが行き届かない地域で行うものとする。 ② 継続診察は、NPが継続診察した患者を対象に行うものとする。 ③ 治療内容、処方薬剤は予め主治医が指示した範囲内とする。
大分県	大分県立看護科学大学、医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了した者(以下「NP」という。)が継続診察を行ってきた患者の死亡確認及び死亡診断書を代筆することができるよう規制を緩和	現行医師のみに認められている死亡の確認及び死亡診断書の作成を、下記条件の全てを満たす場合は、NPも行うことができるようにする。 ① 当該行為は、医療サービスが行き届かない地域で行うものとする。 ② 当該行為は、NPが継続診察を行っていた患者を対象に行うこととする。 ③ 死亡原因及び死亡に至る経過が予め予想した範囲内であり、主治医が承認した場合とする。
大分県	大分県立看護科学大学、医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースに在籍する学生(以下「NP学生」という。)が医療施設等で行う実習は、処罰の対象とならないよう規制を緩和	NP学生が医療機関等で行う実習は、下記条件を満たす場合は、処罰の対象とはならないこととする。 ① 医師の指導・監督のもとに行うものであること。
宮崎県	社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会	昭和25年1月19日厚生省保発4号「真に已むを得ない場合」の鍼灸療養費の支給に関する適正化	鍼灸療養費の支給は保発4号により、緊急その他真に已むを得ない場合を除きすべて医師の同意書を添付する必要がある。現在は「真に已むを得ない場合」であっても、すべて医師の同意書添付を要請される。せめて、法令に全く存在しない「真に已むを得ない場合」の同意書規制だけでも緩和していただきたい。
10 まちづくり関連 < 14件 >			
北海道	株式会社 コミュニティエフエムはまなす	コミュニティFM放送局による出力上限基準の緩和	現行法によるコミュニティ放送局の出力上限規制20Wから50Wへの変更を認めてほしい。
北海道	株式会社 エフエムなかそらち	コミュニティFM放送局の出力上限緩和	現行規制では、コミュニティFMの空中線電力は、原則として20W以下で必要最小限のものとされているが、特区においてはコミュニティFMの出力を(現行20W)を50W程度まで認める。
北海道	株式会社 ねむろ市民ラジオ	コミュニティFM放送局の出力上限緩和	現行規制では、コミュニティFMの空中線電力は、原則として20W以下で必要最小限のものとされているが、特区においてはコミュニティFMの出力を(現行20W)を50W程度まで認める。
岩手県	花巻市	自治体ラジオ放送局の設置	災害時、住民にタイムリーに情報を伝達するため自治体ラジオ放送局が設置できるように要望します。
岩手県	盛岡城を復元する会	盛岡城下における歴史的建造物の移築及び町並みにふさわしい建造物の建築許可(建築確認申請の緩和)	現在の建築確認申請では、防火地域、準防火地域では、古い建造物〔建築基準法第三条に対象外の建造物〕の移築や古い町並みにあった伝統工法での建造物の建築は、建築許可できません。提案理由:盛岡には、「盛岡町屋」と呼ばれる古い町並の町屋や古い建造物が、たくさん残っています。特に鉈屋町は、多くの町屋が残っていますが、新しい建物と混在し歯抜け状態です。昨年のNHKの朝の連続ドラマ「どんと晴れ」のロケ地にもなり観光客も多く訪れるようになりました。城下町盛岡には、古い建造物が、残っていますが、それらの建造物(建築基準法第3条適用外建築物)を移築または、町並みにあった建物の新築を建築基準法第3条と同等扱いし建築を認めてほしい。
東京都	個人	風俗営業の健全化のための営業時間の見直し	現在、六本木において風俗営業者は午前1時から日出時まで営業することはできないが、警察署に詳しく営業形態を届け出て、未成年者の労働・出入りを禁止するなど健全な営業を行うことを条件に、当該時間帯も営業可能としてほしい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	稲城市	地方自治法及び地方自治法施行令の緩和(現金・有価証券以外での納税及び手数料・使用料の支払い)	現状では地方税の支払い方法としては現金、銀行や郵便局による口座振替、小切手や国債などの有価証券に限られているが、条例で認めた擬似通貨にて支払の一部にすることを可能にする。
東京都	多摩市	都市施設等の更新事業に、都市計画税を充当できるようにする	新住宅市街地開発事業等による、計画的な住宅市街地整備が行われた多摩ニュータウンにおいて、都市計画事業及び、土地区画整理事業に限定されている都市計画税を、当概事業によって整備された都市施設等の施設更新に充当できるようにするため、これらの更新事業を都市計画事業と看做すこと。
広島県	三次市	公職選挙法第151条の5の改正(ケーブルテレビを使った政見放送)	地方自治体の長及び議会議員の選挙に関し、特定自治体内の放送権を持つケーブルテレビを活用した政見放送を可能とする。
広島県	三次市	公職選挙法第9条第2項の改正(永住外国人への地方選挙権の付与)	一定の要件を満たす永住外国人への地方選挙権を付与する。
徳島県	徳島県	地域防災に協力するコミュニティFM放送局の出力上限基準の緩和	地震・津波など災害発生時における県民への避難勧告伝達手段を強化させるため、コミュニティFMの空中線電力の上限を緩和していただきたい。
愛媛県	個人	定期借地権付太陽光発電住宅団地の推進事業	市街化区域の中の農地及び遊休地を、太陽光発電住宅を建築することを条件として定期借地権にした場合、その土地の現行の固定資産税を全額免除する。
福岡県	直方市	商業地域における用途地域条件の緩和	現行法で規定されている商業地域に建築できる作業場の面積について市の中心市街地活性化基本計画に規定され、商業活性化のためにやむをえないと判断される場合、作業場の面積を緩和し150㎡を超えることを可能とする。
鹿児島県	特定非営利活動法人 ディ(あまみエフエム)	コミュニティFM放送局の複数波割り当て	コミュニティFMの現制度では、一事業者に一波周波数が認められており、聴取範囲拡大のため中継局の増設となると同周波数を使用するため各送信所からの電波が重なる地域において混線が生じる状況になります。奄美大島は国内の離島の中でも平地が少なく山地が多い地域で、山間部に集落が点在する為、同周波数にて中継局を増設することでエリアカバーが、困難な状況です。また、平成18年の名瀬市・笠利町・住用村の合併により奄美市となりましたが、北部は飛び地合併となり広域的なエリアカバーが課題となっております。
11 地方行革関連 < 8件 >			
埼玉県	個人	地方自治体職員の採用に紹介予定派遣を導入	民間企業の採用手法のひとつとなっている「紹介予定派遣」を、地方公務員法で定められている採用・任命に関する規制を緩和し、雇用のミスマッチを減らすために、地方自治体職員の採用方法として導入できるようにするべきである。
埼玉県	草加市	悪質な市税滞納の防止(滞納市税に対する水道料金の優先充当)	市税の納税義務者で、義務を履行できる所得、または現金等を有し、かつ督促によっても納税義務を果たさない滞納者については、地方税法第14条に定める優先徴収原則に基づき、当該滞納者が市に支払う水道料金を滞納市税に優先充当できるものとする。充当後、滞納者から市税充当分を補う水道料金の支払いがなかったときは、支払いが完全に履行されるまでの間、水道法第15条第3項の規定に基づき、水道の給水を停止できるものとする。
埼玉県	草加市	地域活性化への市民・行政連携特区(市民の公益活動に関わる現金保管の容認)	地方公共団体が、地域再生・活性化に資する公益活動と認定した住民活動については、その活動資金を当該地方公共団体が保管できるものとする。これにより、政府の「地方再生戦略」にも謳われている「住民主体の、地域の資源や知恵を生かした取り組み」を地方行政として支援、補完し、地域の活性化を推進する。この場合、地方公共団体は、保管金額等の明細を示すほか、歳入・歳出に属する現金との区分を明確にして、責任ある保管体制を整える。
東京都	稲城市	PFI事業におけるSPCへの法人税の課税の撤廃	PFI事業において設立されるSPCへの法人税の課税を撤廃することで、発注者である公共のコスト負担を減らす。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
神奈川県	個人	地方自治法施行令第167条の2で規定された随意契約の要件の緩和	民間事業者から提案された事業スキームに獨創性が認められる場合には、随意契約による事業実施を可能とする。
福井県	越前市	道路管理者が行う作業における警察署長との協議の弾力化	道路管理者が行う作業における請負人の道路使用許可申請を、道路管理者と警察署長の協議により施行することができるようにする。
岐阜県	多治見市	市長選におけるマニフェストの頒布を拡大する特区	有権者にとって有効な判断材料とするため、マニフェストの頒布をより広範囲に頒布できるよう、マニフェストの枚数の上限(現行16,000枚)を世帯の数にすること。
愛知県	一色町	町議会議員の地方公務員への任用	町議会議員をその身分を保ったまま地方公共団体の職員(常勤の一般事務職)に任用する
12 環境・新エネルギー関連 < 12件 >			
東京都	ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク	高さ60メートルを超える風力発電機に関する安全基準の緩和	人の立ち入りが殆どないなど、一定の条件下での高さ60メートルを超える風力発電機のタワーに対する安全基準の緩和
福井県	福井県	ペレットストーブの設置基準の緩和	現行法ではペレットストーブの設置については調理室や暖炉の設置と同様に「室内に面する壁や天井を準不燃材料もしくは不燃材料で仕上げる」必要がある。これをペレットストーブに限り、「ストーブから一定の距離を不燃材料で仕上げる」等、安全性を確保しながら部分的な不燃措置でも対応可能な基準とする。 (建築基準法施行令第129条第6項に基づく同条第1項第2号ロで定める「準不燃材料でした内装の仕上げに準ずる仕上げ」についての規定で対応)
愛知県	名古屋市	容器包装リサイクルルートを活用した容器包装以外のプラスチックの資源化(低炭素社会に向けたプラスチック・リサイクル特区)	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)の対象となっていないプラスチックを、プラスチック製容器包装とともに容器包装リサイクルルートで資源化できるようにする。
愛知県	豊田市	保安林の間伐における指定施業要件の変更手続きの緩和	豊田市森づくり条例に基づき設立した地域組織において、森づくり団地計画を策定し、市から認定された区域(民有林)及び市有林の間伐については、保安林の指定施業要件の間伐率が20%であっても、変更手続きをすることなく平成13年の規制緩和後の間伐率35%での間伐を可能とする。
愛知県	豊田市	保安林の間伐における指定施業要件の示す間伐率の引き上げ	豊田市森づくり条例に基づき設立した地域組織において、森づくり団地計画を策定し、市から認定された区域(民有林)で、且つ、豊田市の定める針広混交誘導林に区分した区域においては、保安林の指定施業要件の示す間伐率に関わらず、最大40%の間伐率での間伐を可能とする。
愛知県	豊田市	公共造林事業における間伐に巻枯らしを適用する	豊田市の制定した「豊田市森づくり条例」及び「豊田市100年の森づくり構想」及び「豊田市森づくり基本計画」に基づき実施される間伐に適用する公共造林事業においては、巻枯らしも通常の間伐と同様の扱いとする。
愛知県	豊田市	保安林内で行う、林業用搬出路開設に伴う手続きの緩和	豊田市の制定した「豊田市森づくり条例」及び「豊田市100年の森づくり構想」及び「豊田市森づくり基本計画」に基づき実施される林業用搬出路については、保安林内の手続きを、現行の森林法第34条第2項の許可から、森林法第34条の3と同様の扱いとする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
愛知県	豊田市	国立公園特別地域内で行う林業用搬出路開設に伴う手続きの緩和	豊田市の制定した「豊田市森づくり条例」及び「豊田市100年の森づくり構想」及び「豊田市森づくり基本計画」に基づき実施される林業用搬出路については、国立公園特別地域内の手続きを、現行の自然公園法13条第2項の規定の許可から、自然公園法施行令第12条の特別地域内における許可又は届出を要しない行為と同様の扱いとする。
兵庫県	兵庫県	狩猟免許試験において、試験項目の一部を免除すること	狩猟免許試験の実施項目における、「狩猟について必要な技能」に係る課題の大部分は、銃器の安全な取扱いについての項目であり、「銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定による許可を有している者」については、既に「銃砲の安全な取扱い」はクリアしているところであり、当該技能試験を免除することにより、狩猟免許所持者を増加させる。
兵庫県	兵庫県	鳥獣保護区において、特定鳥獣をわなにより捕獲等ができることとする	鳥獣保護区の全部又は一部について、都道府県知事が指定した区域においては、シカなどの特定の鳥獣(シカ、イノシシ)に関し、わなによる捕獲等を可能とする区域を指定することができることとする。
兵庫県	兵庫県	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	国立公園内での風力発電施設設置について、風車の設置が周辺の風致・景観と調和すると認められる場合(山稜線に設置する場合を除く)は、自然公園法の風致景観に関する規制の適用を除外する。
福岡県	有限会社 鹿毛運輸	貨物自動車運送事業法第63条「標準運賃および標準料金」について	第63条では、「公衆の利便」又は「一般貨物自動車運送事業の健全な運営」を確保するため特に必要があると認めるときには、適正な原価および適正な利潤を基準として期間を定めて標準運賃および標準料金を定められることになっているが、「公益の利便」又は「一般貨物自動車運送事業の健全な運営」のほか、「一般貨物自動車運送事業の社会的責任・ボランティア活動」という項目を追加し、一般貨物運送輸送事業者が、地域に貢献する活動・CSR・ボランティアを行いやすくしていただきたい。そうすることで、 ① a) 企業のCSR的な意味づけとして地域で活動するガソリン代程度の運送ボランティア料金とb) 通常の営業のための料金と、2つの運賃表を作り、運送約款を定めて事業を行っても「不当な運送条件」にならないようにできるようにする。 ② a) の場合、一般貨物輸送運送事業者は地域のボランティア活動のために緑ナンバートラックを業務以外のボランティア活動に活用でき、運送ドライバーはこの活動にボランティアで参加できることとする。
13 国際交流・観光関連 < 6件 >			
東京都	株式会社パソナグループ シェアードキャビネット	JETプログラム(ALT)卒業生の観光事業における就労機会の拡大	ALTとして「教育」の在留資格で就業していたJETプログラムの卒業生が、観光事業で就業できるように、「人文知識・国際業務」の在留資格の取得を可能にしていきたい。
兵庫県	兵庫県、豊岡市、NPO法人但馬国出石観光協会、(株)出石まちづくり公社、出石町商工会、(株)川嶋建設	町家の空家を活用して旅館業を営む場合の玄関帳場要件緩和	歴史的な町並み保全や都市部との交流促進による地域の活性化を図るため、重要伝統的建造物群保存地区及びその隣接地区で歴史的な町並みを一体的に形成している区域において、町家の空家を活用して旅館業を営む場合、同一区域内の別敷地の事務所等、事業者が宿泊者全員との面接を行うことを条件に、当該事務所を玄関帳場に類する設備に当たるものとみなす。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	外国人に関する年金制度の見直し	外国人研究者等の年金加入期間が通算されるよう、日本と母国との間の社会保障協定締結国を拡大するとともに、未締結国の外国人研究者が受給資格期間を満たさずに帰国する場合の脱退一時金について、在留期間5年の納付期間に対応した支給を行う。
長崎県	佐世保市	地域ブランド取得に係る商標登録取得団体の拡大	現行法で規定されている団体商標の登録について、一定の要件をみたしている場合には、観光協会による申請により、商標登録を可能とする。
長崎県	長崎市	国際観光船(クルーズ船)において、一連の日程の中で、一旦入国したのち、外国に寄港し、再度入国する外国人の入国審査の緩和について	出入国管理及び難民認定法第6条に規定されている、「本邦に上陸しようとする外国人は、入国審査官に対し上陸の申請をして、上陸のための審査を受け、個人識別情報(指紋、写真その他の個人を識別することができる情報)を提供しなければならない」という箇所の運用について、国際観光船において、一連の日程の中で、一旦入国したのち、外国に寄港し、再度入国する外国人の入国審査取扱い内容の緩和。
熊本県	八代市	簡易宿泊利用促進	旅館業法により、旅館業の業務の適正な運営を定めているが、旅館業以外の施設(お食事処等)においても、市内で開催される集客の多いイベント等で、市内の宿泊施設が満室の場合に限り、旅館業法の適用を緩和し、宿泊を提供できるものとする。